

事業評価シート

番号 0440075 - 001

【1.基本情報】

事業名	新庁舎建設工事				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎建設課		
総合計画政策	公有財産を適正に管理、運営します		政策コード	5 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	29 年度～	32 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなどの利便性の向上、災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。	
事業の内容	本市を含むこの地域は、南海トラフ巨大地震の発生が強く危惧されていることから、高度な防災拠点機能を備えた新庁舎の建設は、喫緊の課題であり、本市では、現在、平成33年春の開庁に向け、スピード感をもって事業に取り組んでいる。	
事業の対象	何を	新庁舎を建設する。
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び来庁する事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	—
平成29年度 (実施内容)	一般競争入札・総合評価方式による工事業者の選定手続きを行い、3月29日に建築本体工事の本契約を締結した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		49,452	1,560
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	49,452	1,560

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	49,452

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	49,452

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	-	-	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし	単位	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし	単位	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高度な防災拠点を備えた新庁舎の建設は、喫緊の課題であり、本工事は必要である。 市庁舎の建設工事は、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新庁舎建設事業について、国の補助要綱で定めのある費用便益分析を実施した結果、B/Cは1.0以上であったことから、本工事は費用対効果が見込まれる。 市庁舎の建設工事は、本市が担う以外に方法はない
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	新庁舎建設に向け、事業は計画的に進捗しており、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	利用者である市民にも等しく受益者負担を求める予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	2021年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 0440075 - 002

【1.基本情報】

事業名	新庁舎立体駐車場建設工事				
担当部名	行政部	担当課名	新庁舎建設課		
総合計画政策	公有財産を適正に管理、運営します		政策コード	5 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	29 年度～	32 年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市新庁舎建設基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	現市庁舎は、防災や利便性に関し様々な課題を抱えていることから、司町に新庁舎を建設し、窓口サービスなどの利便性の向上、災害時における非常時優先業務及び復旧・復興拠点としての機能強化などを実現する。	
事業の内容	本市を含むこの地域は、南海トラフ巨大地震の発生が強く危惧されていることから、高度な防災拠点機能を備えた新庁舎の建設は、喫緊の課題であり、本市では、現在、平成33年春の開庁に向け、スピード感をもって事業に取り組んでいる。	
事業の対象	何を	新庁舎立体駐車場を建設する。
	誰に (対象者・対象者数)	市民及び来庁する事業者
	どのくらい (具体的 数値で)	—
平成29年度 (実施内容)	H30年度に実施を予定している一般競争入札・総合評価方式による工事業者選定に向け、総合評価項目の検討や、工事設計図書の見直しを行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		8,242	260
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	8,242	260

(2)物にかかるコスト

	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	8,242

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	0	0	8,242

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	なし	なし	なし
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	-	-	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	なし		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	高度な防災拠点を備えた新庁舎を補完する立体駐車場の建設は、喫緊の課題であり、本工事は必要である。 市庁舎の立体駐車場建設工事は、本市自らが実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新庁舎建設事業について、国の補助要綱で定めのある費用便益分析を実施した結果、B/Cは1.0以上であったことから、本工事は費用対効果が見込まれる。 市庁舎の立体駐車場建設工事は、本市が担う以外に方法はない
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか) ※【2】【7】から	高	新庁舎建設に向け、事業は計画的に進捗しており、期待する効果が得られる見込みである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	施設利用者に適正な受益者負担を求める予定である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	2021年春の新庁舎開庁に向け、引き続き事業を継続する必要がある。